



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社 テリロジー
 コード番号 3356 URL <https://www.terilogy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,014	44.3	34		43		12	
2019年3月期第1四半期	703	6.5	7		14		26	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 11百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 22百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	0.80	0.79
2019年3月期第1四半期	1.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,858	1,860	48.2
2019年3月期	3,194	1,441	45.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,860百万円 2019年3月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,130	12.8	280	14.7	260	13.2	180	13.2	11.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	16,340,000 株	2019年3月期	15,875,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	39 株	2019年3月期	39 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	16,182,213 株	2019年3月期1Q	15,380,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に設備投資が緩やかに増加したことで、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題の継続による世界経済の減速を背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック等のメガイベントに向けた、サイバー空間の脅威に対処するサイバーセキュリティ対策の強化や、IIoT（産業用IoT）などの新しい技術に向けたセキュリティ対策のほか、働き方改革を背景に、人手不足を補いながら生産性を向上させるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）が注目をされています。

このような状況のもと、当社グループが得意とする「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」、「究極的にカンタンなRPAツール」及び「多言語リアルタイム映像通訳サービス」において、当社グループのオリジナリティを發揮し、各分野での独自のポジションを確立するとともに、収益機会の多様化も含め、安定的な収益基盤の構築と採算性を重視することで、経営基盤の安定化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

（ネットワーク部門）

当部門では、業務系ネットワークと制御系ネットワーク（IT/OT）の統合による次世代ネットワーク基盤の整備が注目されていることから、当社グループの主要顧客である国内大手製造業を中心に、ユーザ管理システム構築案件やIDアドレス管理案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、セキュアなクラウド型無線LANシステムを採用したネットワーク構築案件は増加しております。

この結果、売上高は189百万円（前年同期145百万円、前年同期比30.1%増）となりました。

（セキュリティ部門）

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスへの脅威が継続していることから、中央官庁向けネットワーク不正侵入防御セキュリティの大型案件を受注したほか、中央官庁向け次世代型エンドポイントセキュリティ、国内企業向け標的型攻撃対策クラウドサービスなど、ネットワークセキュリティ構築案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団、あるいはサイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスでは、引き続き、官公庁、社会インフラ企業などへの本サービスの正式採用が進んでおります。

なお、重要インフラやネットワークに接続されることが増えた工場およびビル管理の制御システムなどに向けた制御システム・OTセキュリティリスクアセスメントサービスでは、国内大手製造業の工場向け制御システム・セキュリティリスク分析案件の受注を獲得しております。

この結果、売上高は348百万円（前年同期216百万円、前年同期比60.9%増）となりました。

（モニタリング部門）

当部門では、当社が得意とするネットワークのモニタリング分野に注力した営業活動により、国内大手モバイルキャリアや国内金融機関などから、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用したネットワークモニタリング案件の受注を獲得しております。

また、独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に、受注活動は堅調に推移しました。

また、ネットワーク性能管理製品では、メガキャリア向けパフォーマンスモニタリング案件にて、SD-WANパフォーマンスモニタリング装置として導入されております。

この結果、売上高は273百万円（前年同期155百万円、前年同期比76.0%増）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門では、引き続き、アジア全般からの訪日外国人旅行者は増加傾向にあることから、流通・小売・サービス事業者などへの多言語リアルタイム映像通訳サービスの導入拡大に向け、5月よりマルチ通訳機とのセット販売を開始しております。

また、法人向けクラウド管理型マネージドVPNサービスでは、新規案件の獲得などにより堅調に推移したほか、遠隔会議サービスでは、国内拠点对応のTV会議、Web会議、モビリティ対応の新商品のサービスラインナップ強化に注力しました。

なお、究極的にカンタンなRPAツールは、企業活動における生産性の向上、業務の効率化などの働き方改革を背景に、販売代理店網の拡大強化に努めております。

この結果、売上高は202百万円（前年同期185百万円、前年同期比9.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は974百万円（前年同期672百万円、前年同期比44.9%増）、売上高は1,014百万円（前年同期703百万円、前年同期比44.3%増）、受注残高は323百万円（前年同期287百万円、前年同期比12.3%増）となりました。

損益面につきましては、販売体制強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により売上総利益は増加しました。

この結果、営業利益34百万円（前年同期は7百万円の損失）、経常利益43百万円（前年同期は14百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が151百万円減少したものの、現金及び預金が714百万円増加したことによるものであります。固定資産は798百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,858百万円となり、前連結会計年度に比べ663百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円増加いたしました。これは主に前受金が409百万円増加したことによるものであります。固定負債は406百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に長期借入金32百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,997百万円となり、前連結会計年度に比べ243百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。これは主に資本金204百万円増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は45.0%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,412	1,778,813
受取手形及び売掛金	742,272	591,144
商品	48,351	81,420
仕掛品	8,011	10,740
前渡金	432,859	534,204
その他	60,104	63,648
貸倒引当金	△961	△902
流動資産合計	2,355,051	3,059,069
固定資産		
有形固定資産	148,729	138,583
無形固定資産		
のれん	247,530	240,390
その他	106,134	113,680
無形固定資産	353,665	354,070
投資その他の資産	337,548	306,296
固定資産合計	839,943	798,951
資産合計	3,194,995	3,858,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,596	243,305
1年内返済予定の長期借入金	137,540	137,540
前受金	636,647	1,046,146
賞与引当金	26,453	14,082
未払法人税等	72,521	10,777
その他	197,406	138,641
流動負債合計	1,314,165	1,590,494
固定負債		
長期借入金	386,610	354,100
退職給付に係る負債	30,229	30,889
資産除去債務	11,400	11,400
その他	11,429	10,333
固定負債合計	439,669	406,722
負債合計	1,753,835	1,997,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273,921	1,478,567
資本剰余金	724,752	311,419
利益剰余金	△565,349	65,608
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,433,288	1,855,560
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,516	4,441
その他の包括利益累計額合計	5,516	4,441
新株予約権	2,354	801
純資産合計	1,441,160	1,860,803
負債純資産合計	3,194,995	3,858,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	703,471	1,014,877
売上原価	437,255	668,153
売上総利益	266,216	346,723
販売費及び一般管理費	273,881	311,988
営業利益又は営業損失(△)	△7,665	34,734
営業外収益		
受取利息	12	10
為替差益	—	2,123
デリバティブ評価益	2,524	—
貸倒引当金戻入額	405	8,804
その他	32	24
営業外収益合計	2,974	10,963
営業外費用		
支払利息	4,694	1,777
為替差損	5,140	—
デリバティブ評価損	—	317
その他	38	12
営業外費用合計	9,874	2,107
経常利益又は経常損失(△)	△14,564	43,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,564	43,590
法人税、住民税及び事業税	2,147	△247
法人税等調整額	9,785	30,859
法人税等合計	11,932	30,611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,497	12,978
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,497	12,978

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△26,497	12,978
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,083	△1,075
その他の包括利益合計	4,083	△1,075
四半期包括利益	△22,413	11,903
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,413	11,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ204,646千円増加いたしました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間末において資本金が1,478,567千円、資本剰余金が311,419千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2018年12月20日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月10日に発行した第三者割当てによる行使価額修正条項付第 1 回新株予約権の一部について、2019年 7 月 2 日から2019年7月12日までの間に以下のとおり行使されております。なお、当該行使により、行使価額修正条項付第1回新株予約権の全ての行使が完了しております。

(1)行使された新株予約権の個数		2,400個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式	240,000株
(3)増加した資本金の額		102百万円
(4)増加した資本準備金の額		102百万円